

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：24506

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730248

研究課題名（和文） 基礎年金の全額消費税方式の移行時における課題に関する研究

研究課題名（英文） Research for a full shift to a consumption tax-funded basic pension system

研究代表者

木村 真（KIMURA SHIN）

兵庫県立大学・大学院シミュレーション学研究科・准教授

研究者番号：50419959

研究成果の概要（和文）：

本研究では、基礎年金の消費税方式を中心に、税と社会保障の一体的な改革の経済、社会厚生、財政への影響を分析した。主な成果として、第一に、多部門多世代重複型動学応用一般均衡分析により、社会保険方式に比べ税方式のほうが高い経済成長を達成できるが、現世代の厚生水準は低下することを示した。第二に、機械的試算により、税と社会保障の一体改革、直近の成長戦略だけでは財政健全化に不十分であることを示した。

研究成果の概要（英文）：

This research investigated the impact of Japan's comprehensive reform of tax and social security on economic growth, social welfare and fiscal condition. It was shown that a full shift to a consumption tax-funded basic pension system could achieve higher economic growth and lower welfare of the present generation. It was also shown that fiscal reconstruction could not be achieved only by latest growth strategy of new government and the comprehensive reform of tax and social security.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：財政学・社会保障・年金・消費税・持続可能性

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、わが国では基礎年金の全額消費税方式が本格的に検討され、平成 20 年 5 月には政府内ではじめて具体的な制度設計と財政的な影響が検討された（社会保障国民会議「年金制度の検討における定量的評価」）。また、平成 21 年 9 月に発足した政権でも 4 年間かけて新たな年金制度の設計に取り組む

方針が表明された。このように議論が具体化しつつあったにもかかわらず、従来の税方式化に関する研究は年金制度の枠内にとどまるものが多く、社会保険料控除や雇用主負担の縮小に伴う政府増収の発生など、移行時に他の制度を通じて生じる問題については研究が進んでいなかった。

(2) 研究代表者は、税と社会保障の一体的な研究に取り組んでおり、平成 19 年に税と社会保険料負担の水平的公平性に関する分析で受賞した。また、平成 20 年度からは基礎年金の全額消費税方式化に伴う税と社会保障負担への影響の分析に取り組み、社会保障国民会議の想定では移行時に意図せざる政府増収が発生することを明らかにし、同時にその規模を推計し、家計への影響を分析した。また、こうした影響の中立法策も検討した。成果は着実に出てきていたが、課題も多く、学会討論者や査読誌レフェリーなどより今後の発展が期待されていた。そこで、税方式の本格的な検討が進む中、これら残された課題に取り組み、移行の課題をより詳しく分析する必要があると考えた。

(3) 研究代表者はこれまで政府の年金財政見通しと整合的な多世代重複型動学応用一般均衡モデルを構築して年金改革の研究を行ってきており、2009 年度末に複数財を扱えるよう生産の多部門化にも着手し、財政再建における消費税増税と費目別歳出削減の影響差を分析し、査読誌に掲載される成果を挙げていた。(2)の取り組みでは、経済へ影響について大胆な仮定を置いていたことから、このモデルを本研究に応用することで経済厚生への影響を分析できると考えた。

## 2. 研究の目的

(1) 基礎年金の全額消費税方式が本格的に議論、検討されるなか、一方で従来の税方式化に関する研究は年金制度の枠内にとどまるものが多く、移行時に生じる問題については研究が進んでいなかった。そこで、本研究は、基礎年金の税方式移行時の課題について財政と社会保障の一体的構造に着目して分析し、その対応策を検討することを目的とした。

(2) 具体的には、平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間で、以下の課題に取り組むことと考えた。

① 税・社会保障の一体的構造の中で税方式移行時にいかなる影響が付随的に生じるか。

研究代表者は先行研究において、社会保障国民会議試算と前提を揃えた形で移行時の影響を推計してきた。同試算には固定的な前提など問題があることも分かっていることから、そうした前提を変えて移行時に生じる影響を分析する。

② 税方式移行時に生じる問題の中立法策とその家計負担への影響はいかなるものか。

税方式移行時に生じる影響の中立法策を、実際の税制改革の議論を踏まえながら検討し、導入した場合の家計負担への影響を分析する。

③ 税方式移行時に生じる問題とその対応策は経済厚生にいかなる影響を与えるか。

全額消費税方式に移行時に生じる問題やその対応策を講じた場合の将来にわたる経済および社会厚生への影響を多部門世代重複モデルの動学応用一般均衡分析により分析する。

## 3. 研究の方法

### (1) サーベイ

基礎年金の全額税方式に関する議論や先行研究のサーベイを行った。また、本研究を開始してから政府内にて「社会保障と税の一体改革」の議論がはじまったため、その議論の動向をフォローした。

### (2) 応用一般均衡分析

現行の基礎年金の財源のうち保険料相当分を消費税に切替える形での税方式化を想定し、経済および社会厚生への影響を応用一般均衡モデルによるシミュレーション分析を行った。研究代表者が、これまでの研究で蓄積してきたプログラムやモデル等を用い、研究に応用した。

### (3) 機械的試算

応用一般均衡分析は、データセットの準備等にある程度の時間を要し、様々な相互関係を考慮しているため結果の解釈も難しい。そこで、最新の動きをいち早くとらえ、問題の一時的接近を図る方法として、経済変数など変化の予測が難しいものについて外生的に設定する機械的試算の手法が行われる。本研究においても、実際の改革の動向を踏まえたシミュレーションを実施するにあたり、機械的試算の手法を用いた。

## 4. 研究成果

### (1) サーベイ

① 経済前提を固定的に扱った機械的試算では、社会保険料の雇用主負担の帰着の程度によって結果がある程度左右することということが、研究代表者の先行研究などから明らかとなっている。そこで、雇用主負担の帰着に関する日本での実証分析の先行研究をサーベイしたところ、評価は定まっていなかったことがあらためて分かった。

② 多世代重複型動学応用一般均衡モデルを用いた税方式化の先行研究をサーベイした。その結果、ほとんどの研究で基礎年金の財源調達手段としての消費税導入に肯定的な結果が導かれていることがあらためて分かった。

③ 本研究期間である平成 22 年から平成 24 年にかけて、政府で「社会保障と税の一体改革」の議論が進展し、社会保障財源としての消費税の増税、被用者年金の一元化等を定めた関連法が成立した。この動きは、本研究課題と直接関係するものであり、議論の行方と改革の動向をフォローした。

なかでも、被用者年金の一元化については、平成 22 年当初より、その歴史的経緯や過去になされた議論を戦前までさかのぼって丹念に調査した。成果としては、第一に、戦前期に退職一時金や共済組合などのしくみが民間の各職業領域で私的に形成されたが、戦時体制への移行と厚生年金制度の開始とともにこれに吸収廃止され、一元的に公的管理の下に置かれたことが分かった。

また、戦前期の年金・恩給制度では、官民差と同時にホワイトカラー・ブルーカラー間の差があったこと、現在では官と看做される公務員の中でも官吏でないものは民と同様の扱いであり、公務員内に「官民差」があったことなどが分かった。

さらに、戦後期においては、公務員内の「官民差」が公務員共済の整理で解消されたのに対し、逆に民間において職業領域内の官民格差を根拠に私学共済、農林漁業団体共済が分立し、中小企業年金も議論されたことが明らかとなった。わが国では歴史的に国の社会保障の一部を企業の福利厚生が担ってきた部分があり、その時の政治的経済的状况に応じての公私の役割分担がなされてきた。こうしたことが、被用者年金の分立、厚生年金基金の代行といった問題の源流となっていることが分かった。

これら歴史的な調査による成果は、平成 23 年に論文としての形がほぼ完成したもの、実際に被用者年金の一元化の動きが具体化する中で論旨に影響が及ぶと判断し、残念ながら未発表のままとなっている。できるだけ早期に改定し発表できるよう努めたい。

## (2) 応用一般均衡分析

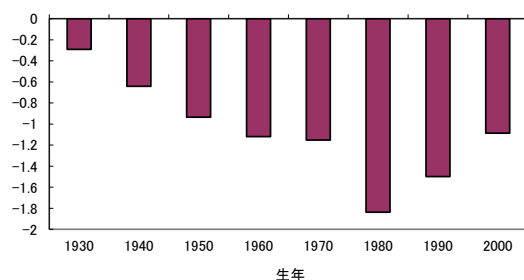
本研究課題では動学的応用一般均衡モデルのシミュレーションによる基礎年金の税方式化の長期的な影響の分析を目的の一つとしていた。研究にあたっては、研究代表者がこれまでの研究で構築してきた多部門多世代重複型動学応用一般均衡モデルを応用した。モデルは、生産部門を多部門化している点や、年金制度や所得税制を精緻化している点、部分合理的な家計の期待形成を想定している点に既存研究との主な違いがある。

具体的には、生産部門が 12 に分けられ、将来の医療介護需要の増加による一国全体の生産性の変化が織り込まれている。また、年金制度については、政府の年金財政見直しである「平成 21 年財政検証」と同じ経済前

提のもとでその結果の再現性を確認することで整合性をもたせてある。所得税制については、一般的に比例税の形で処理されることが多いが、実際の制度に即してモデル化することで、これまでの研究で明らかにした社会保障料控除の減少による所得税負担の増加についても考慮できるものとなっている。さらに、家計の期待形成については、完全予見ではなく、政府によりアナウンスされる消費税や保険料の水準については予見するが、金利等の経済変数については近視眼的という部分予見の想定を置いた。

2011 年度に基礎年金の財源のうち保険料相当分(2分の1)を消費税に切り替える形の税方式化を上記のモデルでシミュレーションした結果、以下のような結果を得られた。

- ① □税方式では、退職後に保険料を課されなくなるはずだった世代にとって、退職後も消費税という保険料財源を負担することになり、生涯負担が増す。
- ② □そうした世代は退職後の負担に備えて消費を抑制するため、貯蓄の増大を通じて資本蓄積につながる。その結果、新古典派的な本研究のモデルでは、社会保障料方式よりも税方式化のほうが経済成長率は高くなる。
- ③ □税方式は現世代の生涯効用を低下させる(下図)



- ④ □生涯効用低下の度合いが世代によって異なるのは、消費税引上げの影響を受ける期間の長さ、経済成長率の上昇の恩恵を受けられる期間の長さの違いによる。

本研究の結果は先行研究に比べ、消費税方式に対してやや不利なものとなっている。その要因として、経済成長に伴う賃金上昇や社会保障料控除引き下げによる所得税負担の増大が要因として考えられる。

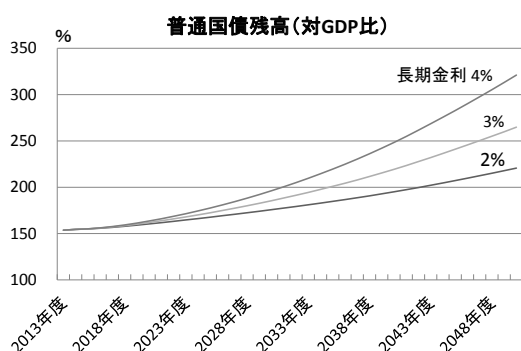
## (3) 現在進行形の改革を踏まえた機械的試算

本研究期間である平成 22 年から平成 24 年にかけて、政府で「社会保障と税の一体改革」の議論が進展し、社会保障財源としての消費税の増税が決まった。また、平成 24 年 12 月の政権交代により経済財政運営の方針が大きく変わりつつあり、金融緩和、財政支出拡大と成長戦略を組み合わせた、いわゆる「アベノミクス」が進められている。

こうした動きは本研究課題に直接関わるため、ある程度方向性が固まった段階で早期にその影響を把握する必要がある。そこで、本研究課題の一部として、社会保障と税の一体改革による消費税の増税や新たな成長戦略が、財政健全化にどのように影響するかをシミュレーションした。手法としては、一時的接近として、経済前提を外生的に与えて計算する機械的試算を用いた。特に国債を既発債と新発債に分け、金利の変化が国債費に影響するまでラグがあるのを反映した点が特徴である。

試算結果は、次のようにまとめられる。

- ① 名目成長率 3%で、名目金利が成長率を下回る 2%という都合のよいケースでも、国債残高の対 GDP 比は 2050 年度においても収束しない。(下図)



- ② 公的年金の支給開始年齢が、制度創設の当時は平均寿命とほぼ同じであったのに、寿命が延びた現在でも変わっていないことから、財政健全化に資するためにも年金支給開始年齢の引上げを行うべき。

結果的に現時点での改革の方向性として、基礎年金を全額税方式化する方向に進まなかったため、当初の目的を一部軌道修正する形となったが、試算結果を新聞でも発表され、一定の成果を得られた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 橋本恭之、木村 真、近年の日本の財政運営と財政収支シミュレーション、関西大学経済論集、査読無、第 63 巻、第 2 号、2013 (近刊)  
<http://www2.kansai-u.ac.jp/econosc/sub4-ronshusaisin.html>
- ② 橋本恭之、木村 真、公的年金の税方式化の経済効果、査読無、RIETI Discussion Paper Series、10-J-038、2010、pp. 1-52、  
<http://www.rieti.go.jp/jp/publicatio>

ns/dp/10j038.pdf

[学会発表] (計 1 件)

- ① 橋本 恭之・木村 真、公的年金の税方式化の経済効果、日本財政学会第 67 回大会、2010 年 10 月 23 日、滋賀大学

[その他]

○報道関連情報

橋本恭之、木村 真、財政規律を考える (下) 3%成長でも健全化困難、日本経済新聞、2013 年 3 月 13 日朝刊、「経済教室」

<http://www.nikkei.com/article/DGKDZ052717730S3A310C1KE8000/>

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 真 (KIMURA SHIN)

兵庫県立大学・大学院シミュレーション学  
研究科・准教授

研究者番号：50419959